スルガ銀行

２０２７年３月期　中間期　決算ハイライト

2026年11月12日

スルガ銀行

■目次

Ⅰ 中間期決算概況	page
・2027年3月期 中間期決算ハイライト	2
・2027年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	3
・トップラインの成長	4
・ローン等の新規実行額	5

Ⅱ 通期業績見通し	page
・2027年3月期 業績予想の上方修正	7
・2027年3月期 配当予想の上方修正	8
・2027年3月期 業績予想 対 中計KPI	9

Ⅲ 持続的成長に向けた取組み	page
・バランスシートの状況	11
・預金の粘着性向上に向けた当社取組み	12
・クレディセゾンとの提携深化による粘着性の高い預金の獲得	13

Ⅳ 参考	page
・参考①：2027年3月期 中間期決算実績（詳細） – 前年同期比 –	15
・参考②：ESG/SDGsの取組み状況（地域活性化に向けた取組み）	16
・参考③：アパマン問題への対応状況	17

※本資料における表記および計数の定義
・本資料における数値・情報は、特に記載のない限り単体ベースです（連結は明記）。
・「純利益」は、連結では「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」、単体では「中間（当期）純利益」を表します。
・本資料においては、「2027年3月期第2四半期」は「2026年9月期」又は「2027年3月期 中間期」などの表記を使用しております。
また、「2027年3月期」は「2026年度」「FY2026」などの表記を使用しております。
なお、その他の表記に関しましては、上記の例に倣い、読み替えてください。
・「株式会社クレディセゾン」は「クレディセゾン」と表記しております。

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■2027年3月期 中間期決算ハイライト

あってよかった 出会えてよかった

コア業務粗利益
（2027年3月期中間期）

371億円

前年同期比+12%増加
（本業収益の増加）

中間純利益
（2027年3月期中間期）

288億円

前年同期比+83%増加
（過去最高益）

1株当たり年間配当金予想

80円

前期比+20円増配予想
（連続6期増配見込み）

2027年3月期　中間期業績

コア業務粗利益：ローンビジネスの新規実行及び金利上昇の織り込みが順調に推移したこと等により、前年同期比+12%増益。

中 間 純 利 益：中間純利益は前年同期比+83%増加し、過去最高益となった。

通期業績予想（2026年9月30日公表）：中間期までの業績推移に加え、今後の金融経済環境や業績動向等を勘案し、通期業績予想を上方修正。1株当たり年間配当金予想についても、連続6期増配見込みとなる80円に増配。

※本資料における数値・情報は、特に記載のない限り単体ベースです（連結は明記）。

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■2027年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –

あってよかった 出会えてよかった

<単体>

（億円）

	2025年9月期 実績(A)	2026年9月期 実績(B)	前年同期比 (B)−(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	３２９	３７１	＋４１
経費（▲）	１６９	１６７	▲１
有価証券関係損益	▲２４	１３	＋３７
実質与信費用（▲）	▲２０	▲１２０	▲１００
経常利益	１６３	３４６	＋１８２
中間純利益	１５６	２８８	＋１３１

<連結>

	2025年9月期 実績(A)	2026年9月期 実績(B)	前年同期比 (B)−(A)
連結経常利益	１６７	３５３	＋１８６
親会社株主に帰属する中間純利益	１５８	２９４	＋１３６

単体・連結とも、経常利益・中間純利益が3期連続の増益

本業であるローンビジネスが順調に推移

2026年9月期の実績（単体・前年同期比）

コア業務粗利益　+12%

経常利益　+111%

中間純利益　+83%

※内訳詳細は15ページ参照

実質与信費用

✓ 一過性の要因である一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更に伴う貸倒引当金の戻入益(56億円) 及び これまでに講じた予防的引当の影響等により戻入金額が増加

		2025年9月期 実績	2026年9月期 実績
実質与信費用 計		▲２０	▲１２０
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用（シェアハウス関連融資先も含む）	▲１７	▲１２
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲5	▲１２５
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲１３	▲１０５
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	7	▲１９
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	2	１６

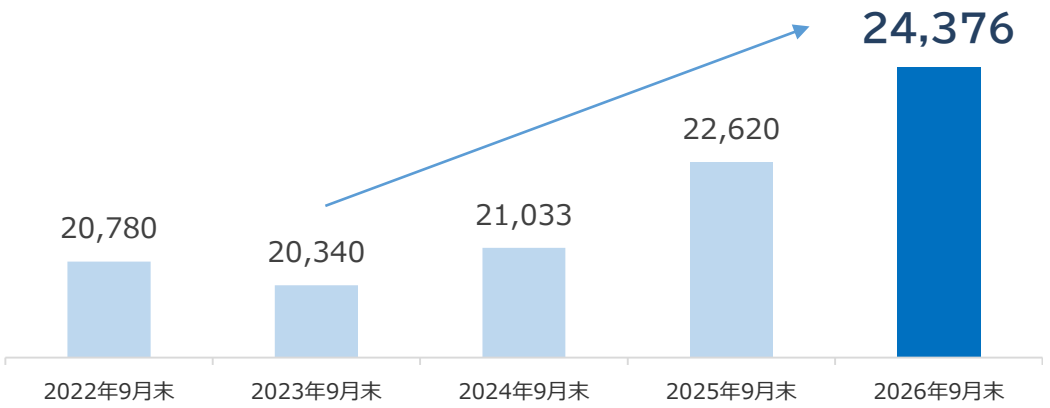
© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■トップラインの成長　－ コア業務粗利益 前年同期比+12% －

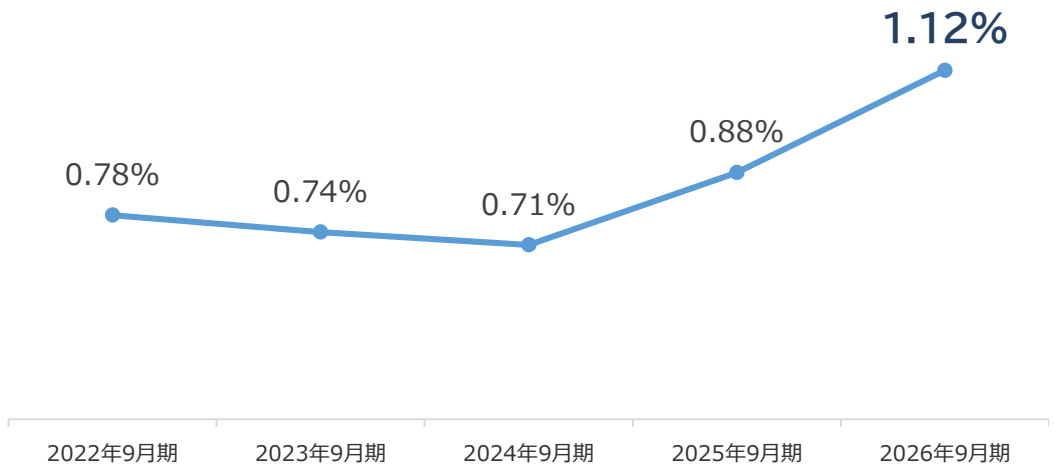
あってよかった 出会えてよかった

（億円）

貸出金残高

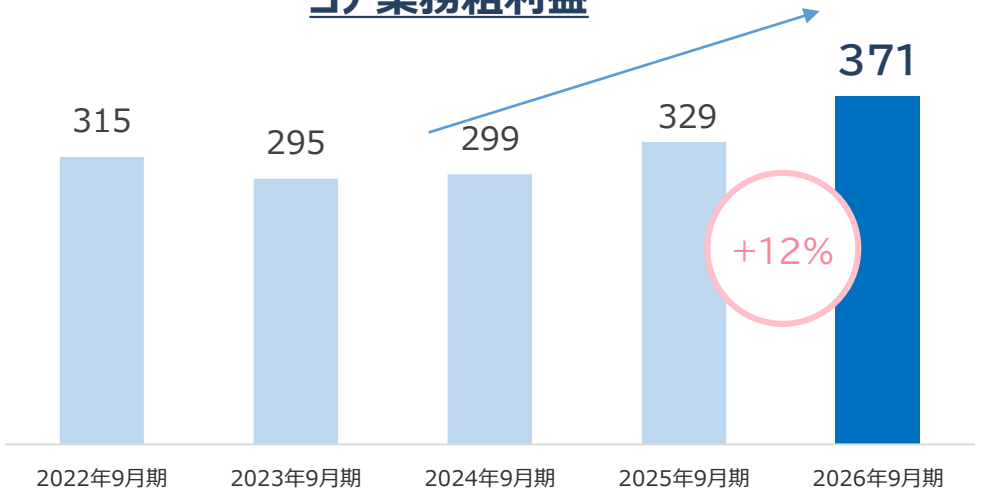


総資金利ざや



（億円）

コア業務粗利益



© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■ローン等の新規実行額

（億円）

	2026年9月期 実績（A）	2027年3月期 通期計画（B）	進捗率（A）/（B）
不動産関連	1,679	3,170	52.9%
住宅ローン	436	660	66.1%
投資用不動産ローン	450	1,000	45.0%
不動産ノンリコースローン	406	1,080	37.6%
不動産業向けローン	130	–	–
コラボレーションローン等	255	430	59.3%
非不動産関連	907	990	91.6%
その他リテールローン	74	100	74.9%
大企業向けローン(LBO等含む)	453	680	66.7%
事業性法人向けローン等	177	90	197.3%
コラボレーションローン等	201	120	167.9%
合　　計	2,587	4,160	62.1%

※「住宅ローン」及び「投資用不動産ローン」には、個人向けのローンに加え、法人向けのローンを含みます。

※「不動産ノンリコースローン」及び「コラボレーションローン等」には、特定社債や買入金銭債権を含みます。

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■目次

Ⅰ 中間期決算概況	page
・2027年3月期 中間期決算ハイライト	2
・2027年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	3
・トップラインの成長	4
・ローン等の新規実行額	5

Ⅱ 通期業績見通し	page
・2027年3月期 業績予想の上方修正	7
・2027年3月期 配当予想の上方修正	8
・2027年3月期 業績予想 対 中計KPI	9

Ⅲ 持続的成長に向けた取組み	page
・バランスシートの状況	11
・預金の粘着性向上に向けた当社取組み	12
・クレディセゾンとの提携深化による粘着性の高い預金の獲得	13

Ⅳ 参考	page
・参考①：2027年3月期 中間期決算実績（詳細） – 前年同期比 –	15
・参考②：ESG/SDGsの取組み状況（地域活性化に向けた取組み）	16
・参考③：アパマン問題への対応状況	17

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■2027年3月期 業績予想の上方修正（2026年9月30日公表）

あってよかった 出会えてよかった

■主な修正予想値

経常利益	ROE	年間配当金
555億円	13%	80円
期初予想比＋18%（単体ベース）	期初予想比+3pt.（連結ベース）	期初予想比 1株当たり+20円

＜単体＞

（億円）

	2027年3月期業績予想		増減 ②－①
	期初予想①	修正予想②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	６９５	７４５	＋５０
経費(▲)	３５０	３５０	0
有価証券関係損益	５０	１５	▲３５
実質与信費用(▲)	▲６０	▲１３０	▲７０
経常利益	４７０	５５５	＋８５
当期純利益	３２０	４３５	＋１１５

＜連結＞

	2027年3月期業績予想		増減 ②－①
	期初予想①	修正予想②	
経常利益	４７５	５６０	＋８５
親会社株主に帰属する当期純利益	３２０	４４０	＋１２０
1株当たり年間配当金	６０円	８０円※	＋２０円

※1株当たり年間配当金予想（累計）80円 = 1株当たり中間配当金予想40円 + 1株当たり期末配当金予想40円

【金利前提】
期初予想では、当期1回の政策金利の引上げを見込んでいたが、
当期3回の政策金利引上げを見込む（3回目：2027年1月+25bpを想定）

【有価証券関係損益】
金融市場の動向を踏まえ、期初予想では見込んでいなかった国内債券の売却損（通期で約30億円）を見込む
下期は、国内債券の売却損と同等の政策保有株式の売却益を見込む

【実質与信費用】
第1四半期に計上した一過性の要因である一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更に伴う貸倒引当金の戻入益（56億円）及びこれまで講じた予防的引当の影響等

【税負担率】
中間期までの税効果会計等の要因を勘案し、期初予想より低い税負担率（通期20%程度）を見込む

		2027年3月期	
		期初予想	修正予想
実質与信費用 計		▲６０	▲１３０
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用（シェアハウス関連融資先も含む）	▲２０	▲３５
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲５５	▲１２５
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲５０	▲１０５
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	▲５	▲２０
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	１５	３０

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■ 2027年3月期 配当予想の上方修正（2026年9月30日公表）

あってよかった 出会えてよかった

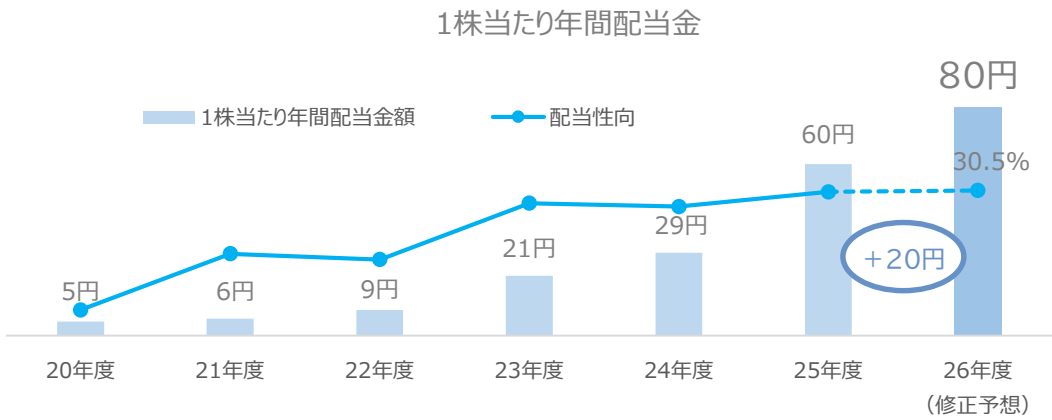
株主還元の基本方針及び配当方針に則り、１株当たり年間配当金は期初予想から20円増配の80円を計画

株主還元の基本方針	ROE目標と自己資本比率のターゲットを念頭に、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討し、株主還元の充実に努める方針

＜配当方針＞

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

2027年3月期	期初予想	修正予想
1株当たり年間配当金（累計）	60.0円	**80.0円**
うち　中間配当金	30.0円	40.0円
うち　期末配当金	30.0円	40.0円



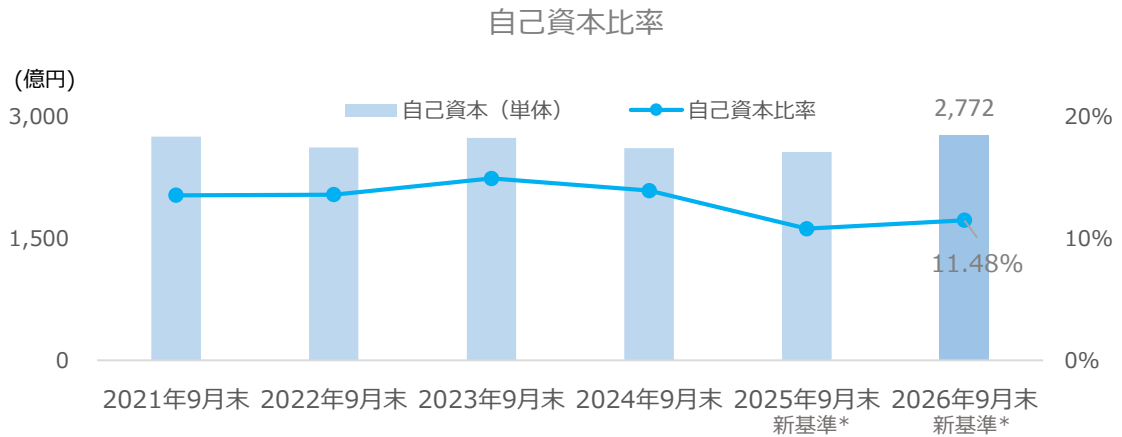
＜自己株式取得方針＞

・資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2026年4月公表の自己株式取得の状況】

	計画	2026年10月末日時点の取得累計
取得株数	500万株（上限）	325万株
取得価額	120億円（上限）	89億円
取得期間	2026年5月15日～2026年12月31日	

※詳細は、2026年4月24日公表の「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」及び2026年11月4日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。



※2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化完全実施ベースを適用(経過措置非適用)

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■2027年3月期 業績予想 対 中計KPI

あってよかった 出会えてよかった

		2025年度	2026年度 期初予想	2026年度 業績予想		中計KPI（2028年度）	備 考
メインKPI	経常利益	345億円	470億円	555億円	＞	525億円	
	ＲＯＥ（連結）	11.2% 税負担率影響考慮後 7.8%*	9.9%	13% 税負担率影響考慮後 11%*	≒	11.0%以上	・ 連結ベース（東証基準）
	自己資本比率	10.8%	10%程度	11%程度**	＞	実質10%程度	・ ターゲットレンジ： 9.5% ～ 10.5% ・ 単体ベース。有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除
サブKPI メインKPI実現に向けた重点取組指標	コア業務粗利益	653億円	695億円	745億円	＜	770億円	・ 投資信託解約益は除く
	コア経費率（ＯＨＲ）	50.8%	50%	47%	≒	50%程度	・ 分母：コア業務粗利益（投資信託解約益は除く）
	開示債権比率	3.8%	－	3.5%***	＞	2%台	・ 概ねフル保全している組織的交渉先を除いた比率

* 税負担率を、標準的な31.1%で換算したROE値　　** 公表済の自己株式取得までにとどめた場合の試算値　　*** 2026年9月末実績値

注：「連結」の記載のない項目は、スルガ銀行（単体）の計数・指標

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■目次

あってよかった 出会えてよかった

Ⅰ 中間期決算概況	page
・2027年3月期 中間期決算ハイライト	2
・2027年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	3
・トップラインの成長	4
・ローン等の新規実行額	5

Ⅱ 通期業績見通し	page
・2027年3月期 業績予想の上方修正	7
・2027年3月期 配当予想の上方修正	8
・2027年3月期 業績予想 対 中計KPI	9

Ⅲ 持続的成長に向けた取組み	page
・バランスシートの状況	11
・預金の粘着性向上に向けた当社取組み	12
・クレディセゾンとの提携深化による粘着性の高い預金の獲得	13

Ⅳ 参考	page
・参考①：2027年3月期 中間期決算実績（詳細） – 前年同期比 –	15
・参考②：ESG/SDGsの取組み状況（地域活性化に向けた取組み）	16
・参考③：アパマン問題への対応状況	17

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

スルガ銀行

■バランスシートの状況

＜預金及び貸出金残高＞

（億円）

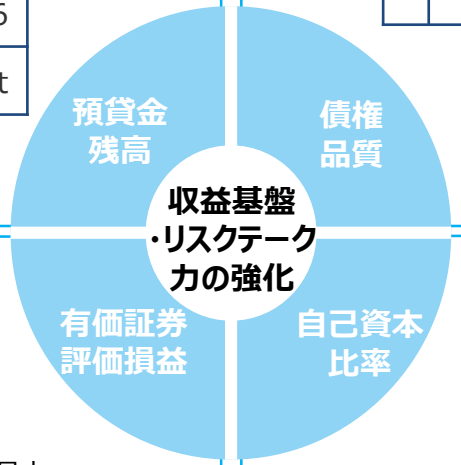
	2025年9月末(A)	2026年3月末	2026年9月末(B)	前年同期比増減 (B)-(A)
預金	31,158	32,037	31,118	▲39
(参考:個人預り資産*)	26,608	26,603	26,278	▲329
貸出金残高	22,620	23,915	24,376	+1,756
預貸率	72.5%	74.6%	78.3%	+5.8pt

貸出金残高が順調に成長するとともに、
預貸率も適正範囲内にコントロール

＜債権品質＞

	2026年3月末	2026年9月末	増減
総与信に対する開示債権比率	6.29%	5.55%	▲0.74pt
うち組織的交渉先除く	3.86%	3.52%	▲0.34pt

債権品質向上に向けた地道な取組みが進捗し、
開示債権比率は継続的に低下



＜有価証券＞

（億円）

	2026年3月末		2026年9月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	4,141	373	4,312	378
株式	625	422	607	421
債券	3,336	▲52	3,497	▲47
その他	179	2	207	4

2026年9月末
預証率：14.1%
国内債券修正デュレーション：
1.3年
国内債券100BPV：
▲46億円

デュレーション短期化により、金利リスクへのレジリエンスを十分に担保

＜自己資本比率＞

（億円）

	2026年3月末	2026年9月末
自己資本比率	10.84%	11.48%
自己資本(コア資本)	2,618	2,772
リスクアセット等	24,154	24,129

「金利ある世界」での競争激化を踏まえ、
必要なリスクテークを可能とする資本バッファーを確保

* 個人預り資産には、個人の預金と投資性商品を含みます

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■預金の粘着性向上に向けた当社取組み

**預貸率78%の資金余力を背景に、預金獲得のための過度な金利競争とは一線を画し、
決済口座化推進や取引深耕を通じた粘着性の高い預金基盤構築を目指す**

粘着性向上に向けた取組み

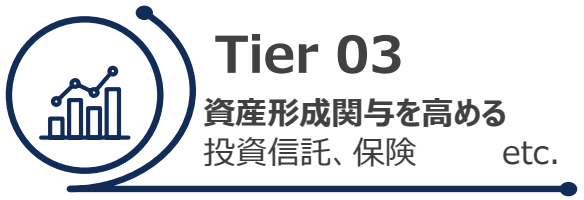
- ✓ 市場金利の上昇を背景に、安定的な預金基盤である「粘着性のある預金」の重要性が高まっている
- ✓ 当社では、預金基盤の「量から質への転換」を進めるため、お客さまとのリレーションシップを深耕し、預金の粘着性を高める３本柱を推進



Tier 01
入金継続性を高める
年金、給与振込　etc.



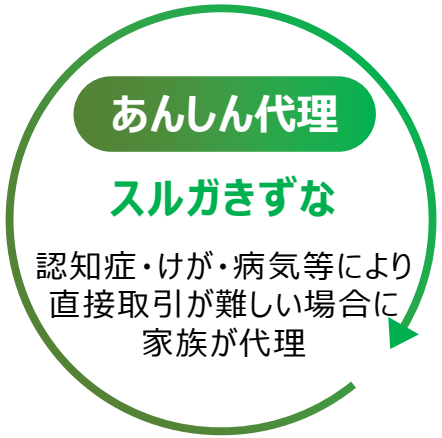
Tier 02
口座利用頻度を高める
口座振替、定期支払　etc.

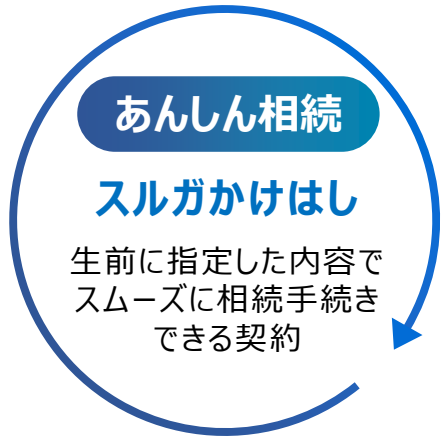


Tier 03
資産形成関与を高める
投資信託、保険　　etc.

シニア向けパッケージ「家族ほっとサービス」

- ✓ お客さまが抱える「不」へのニーズに応え、世帯取引深耕を目的とした「家族ほっとサービス」を導入
- ✓ 「何かあってから」ではなく事前に準備しておくことで終活、資産承継についての不安を解消





シニア層（被相続人）、次世代（相続人）双方との取引深耕を推進し、
粘着性の高い預金の獲得につなげる

シニア層（被相続人）の
取引拡大・流出防止

次世代（相続人）との
新規接点・メイン化促進

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■クレディセゾンとの提携深化による粘着性の高い預金の獲得

あってよかった 出会えてよかった

2027年初頭サービス開始予定：クレディセゾンの強固な顧客基盤へスルガ銀行の銀行機能をシームレスに提供
「経済価値×情緒的価値」を兼ね備えた新たな金融体験を通じ、3年間で1,000億円の預金残高を目指す

取り組みのドライバー

提携領域のフェーズ拡大
貸出関連ビジネスで培った両社のリレーションを活かし、調達関連ビジネスへ領域を拡大

ネット支店運営ノウハウ
スルガ銀行が長年培った他社提携型ネット支店のインフラ・ノウハウを活用し、スピーディかつ低コストに展開

UI/UXの一元化
セゾンカードアプリ「セゾンPortal」を顧客接点とし、銀行機能とデジタル上でシームレスに連携することで、日常の金融行動をスマートに提供



効　果

粘着性預金の獲得
セゾンカードやセゾン支店の利用状況により金利優遇やおトクな特典を提供。クレジットカード決済と結びついた**メイン口座化を推進**

目標　預金残高
3年後　　1,000億円

顧客LTVの向上
セゾン・パートナー経済圏と連動し、IPコンテンツとのコラボレーションや「推し活」など、お客さまの金融行動に新たな楽しみをプラスする体験を提案

※「セゾンバンク」の名称およびロゴは現時点の案であり、上図は現時点のコンセプトイメージ
※「セゾンバンク」は、スルガ銀行が有する預金・振込等の銀行機能と、クレディセゾンの「セゾンカード」による決済機能やポイント、スマートフォンアプリ等のデジタル顧客接点等を組み合わせ、両社が提供するサービスをシームレスにつなぐサービスのブランド名

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■目次

Ⅰ 中間期決算概況	page
・2027年3月期 中間期決算ハイライト	2
・2027年3月期 中間期決算実績 – 前年同期比 –	3
・トップラインの成長	4
・ローン等の新規実行額	5

Ⅱ 通期業績見通し	page
・2027年3月期 業績予想の上方修正	7
・2027年3月期 配当予想の上方修正	8
・2027年3月期 業績予想 対 中計KPI	9

Ⅲ 持続的成長に向けた取組み	page
・バランスシートの状況	11
・預金の粘着性向上に向けた当社取組み	12
・クレディセゾンとの提携深化による粘着性の高い預金の獲得	13

Ⅳ 参考	page
・参考①：2027年3月期 中間期決算実績（詳細） – 前年同期比 –	15
・参考②：ESG/SDGsの取組み状況（地域活性化に向けた取組み）	16
・参考③：アパマン問題への対応状況	17

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■参考①：2027年3月期 中間期決算実績（詳細）－前年同期比－

あってよかった 出会えてよかった

＜単体＞

（億円）

	2025年9月期 実績 (A)	2026年9月期 実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	３２９	３７１	＋４１
経費（▲）	１６９	１６７	▲１
人件費	７２	７３	＋１
有価証券関係損益	▲２４	１３	＋３７
実質与信費用（▲）	▲２０	▲１２０	▲１００
その他臨時損益	6	8	＋１
経常利益	１６３	３４６	＋１８２
特別損益	1	▲２	▲４
中間純利益	１５６	２８８	＋１３１

＜連結＞

連結経常利益	１６７	３５３	＋１８６
親会社株主に帰属する中間純利益	１５８	２９４	＋１３６

＜主な増減要因(単体、前年同期比)＞

資金利益 （＋４２億円）	・預貸金利益の増加 ＋２８億円 うち貸出金利息の増加 ＋５７億円 （平残要因＋３０億円、利回り要因＋２６億円） うち預金利息の増加 ＋２８億円（費用増） （平残要因 ▲１億円、利回り要因＋２９億円） ・有価証券利息配当金の増加 ＋９億円
役務取引等利益 （０億円）	・融資関連手数料の減少 ▲２億円 ・団体信用生命保険料の減少 ▲１億円（費用減）
経費 （▲１億円）	・人件費の増加 ＋１億円 ・物件費の減少 ▲４億円 ・税金の増加 ＋１億円（租税公課等）
実質与信費用 （▲１００億円）	一過性の要因である一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更に伴う貸倒引当金の戻入益５６億円の計上もあり、前年同期より大幅に戻入益計上 ・通常発生分 ＋５億円 ・予防的引当 ▲１２０億円 ・法人 ＋１４億円
その他	両期とも、順調な業績動向を背景とした繰延税金資産の追加計上や税効果会計上の要因などにより、法定実効税率対比で低い税負担率を適用。 ・税負担率 当中間期１６.１％ 前年同期５.３％

※（ ）：前年同期比

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■参考②：ESG/SDGsの取組み状況（地域活性化に向けた取組み）

あってよかった 出会えてよかった

地域社会への貢献活動

ミッション

自転車を軸に、多様なパートナーとの協働を通じて、地域に賑わいを創り、持続可能な地域経済の発展に寄与。
中期経営計画の3年間で地元経済への波及効果を10億円以上創出するという目標を掲げ、積極的な取り組みを進めてまいります。

活動方針

新たな交流機会の創出
当社主催もしくは冠協賛による大規模イベントの開催
自治体等の協定先及び産学共同等による小規模イベントの開催

地域認知度の向上
自治体等の協定先と協同し、自転車で巡る地域スポットをＳＮＳ等で発信

パートナー基盤の構築
協定先との関係深耕及び地元企業・学校等との新たな関係構築

アクション

サイクルイベント
当社のサイクルステーション（御殿場、沼津、伊豆、湯河原）を使用したライドイベントを自治体・地元企業とともに実施

シティプロモーション
自転車による街めぐり企画を市町・地元企業と共同で実施し、自転車だからこそ発見できる観光情報やグルメ等、地域の魅力をSNSで発信

大規模イベントの開催

サイクリングプロジェクト

地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により、新たな観光価値創造を目指すとともに、自転車の機動性を活かしたきめ細やかな観光情報を発信しております。

産官学連携による地域プロモーション
サテライトオフィス「狩野ベース」を所有・運営する伊豆市と、同施設にて東部サテライト「三余塾」を運営する静岡大学、「サイクルステーション KANO BASE」を運営する当社の三者による産官学連携の地方創生事業として、「自転車で巡る伊豆市ジオサイト」を実施しています。



富士山周辺の活性化
富士山周辺ルートのナショナルサイクルルート指定を受け、静岡県および山梨県の官民で構成された「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」へ参画しています。

FUJIICHI
CYCLING AROUND MT.FUJI

サイクリングイベント
各自治体、団体、民間企業の皆さまとともに、ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」、富士山周遊ルートのPRイベントを中心に、開催しています。（共催等を含む）
・富士サイクルフェスティバル
・沼津サイクルフェスティバル
・富士山ヒルクライム2026
・スルガセゾンCUP in 富士スピードウェイ　他多数



シティプロモーション
自治体・地元企業の皆さまと地域の魅力を伝えるシティプロモーションを展開しています。

・神奈川県　かながわサイクリング
・相模原市　SAGAMIHARA RIDE!
・藤枝市　里山ウェルビーイングライド
・富士市　超かぐや姫！×富士市スタンプラリー
・東急ホテルズ　伊豆半島縦断
・富士宮市　富士宮の水と酒蔵をめぐる旅　他多数

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

■参考③：アパマン問題への対応状況

■ **SI被害弁護団による民事調停申立てがあった案件の状況**

～ 対象となる全600物件において調停成立

▶ 「解決金支払の対象」（193物件／解決金総額121億円）および「解決金支払の対象外」（407 物件）に対する調停勧告に双方が応諾し、**全対象物件で調停が成立**

▶ 2022年2月の申立てから約4年、裁判所による丁寧なプロセスと多面的な審議を経て、**2026年3月17日に民事調停が終了**

参考：「解決金支払い対象外」について、双方が応諾した調停勧告の概要

- （双方が）**不法行為が成立しないことを前提**として、…**示談による解決を目指す**ことを約束する
- （スルガ銀行）は、**共同記者会見における宣言に従った支援策を提示**
- ただし、**支援策の適用は不法行為が成立しないことを前提とするものであることを双方が合意**

▶ 裁判所による調停結果を踏まえつつ、お客さまお一人おひとりのご事情に寄り添い、適切な返済プランをご提案する取組み等に、当社は誠心誠意かつ全力で努めてまいる方針

「解決金支払い対象外」（407物件）のうち**343物件*は示談**まで完了

その他物件についても個別事情に応じた協議を継続中（ご相談中64物件*）

* 2026年10月30日時点

参考：財務への影響 – 対象債権の保全率100%

金融再生法開示債権のうち組織的交渉先　（億円）

	残高	保全額合計			保全率
			担保保証等	引当額	
2026年3月末	６０６	６０６	２７１	３３５	１００%
2026年9月末	５１６	５１６	２５８	２５７	１００%
増　減	▲９０	▲９０	▲１３	▲７８	—

＊対象物件やカウント方法等の詳細については、2026年11月9日公表「アパマン問題の解決に向けた進捗状況について（2026年10月30日時点）」をご参照ください。

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.

スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部　広報室
［TEL］　055-987-8675
［メールｱﾄﾞﾚｽ］ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

© 2026 Suruga Bank Ltd. All rights reserved.